

第 39 期

決 算 公 告

2 0 1 6 年 度
(平成28年度)

自 2016 年 4 月 1 日
至 2017 年 3 月 31 日

東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号
株式会社 東レリサーチセンター

貸借対照表

(2017年 3月 31日現在)

株式会社 東レリサーチセンター

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
資 産		負 債	
流動資産	4,420	流動負債	2,012
現金預金	882	未払金	394
受取手形	13	未払法人税等	178
売掛金	1,753	未払消費税等	161
商 品	19	未払費用	636
仕掛品	266	前受金	112
貯蔵品	20	預り金	5
前払費用	5	賞与引当金	526
繰延税金資産	283		
短期貸付金	160	固定負債	50
短期債権	7	役員退職慰労引当金	50
預け金	1,189		
貸倒引当金	△ 176		
		負債合計	2,061
固定資産	2,125	(純資産の部)	
有形固定資産	1,735	株主資本	4,484
建物	413	資本金	250
器具備品	1,274		
建設仮勘定	48	利益剰余金	4,234
無形固定資産	169	利益準備金	63
ソフトウェア	169	その他利益剰余金	4,172
施設利用権	1	事業開発積立金	750
投資その他の資産	221	別途積立金	2,700
投資有価証券	5	繰越利益剰余金	722
関係会社株式	109		
その他投資	81	純資産合計	4,484
繰延税金資産	27	負債及び純資産合計	6,545
資産合計	6,545		

損益計算書

〔 自 2016年 4月 1日 〕
〔 至 2017年 3月 31日 〕

株式会社 東レリサーチセンター
(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	7,942
売 上 原 価	5,445
売 上 総 利 益	2,497
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,092
営 業 利 益	405
<u>営 業 外 収 益</u>	<u>9</u>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1
雑 収 益	8
<u>営 業 外 費 用</u>	<u>178</u>
雑 損 失	178
経 常 利 益	235
<u>特 別 損 失</u>	<u>5</u>
有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	5
税 引 前 当 期 純 利 益	231
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-) 49
当 期 純 利 益	181

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの：移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日(リース資産を除く)日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法。

無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用(リース資産を除く)可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定による期末要支給額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

収益計上基準：売上計上は、検収基準による方法

費用計上基準：仕入計上は検収基準による方法
その他の費用は発生基準による方法

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2 会計方針の変更等に関する注記

(1) 税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の期末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 500,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

事業年度中に行った剰余金の配当

剰余金の配当は金銭により次の通り行っている。

決議：2016年6月29日開催の定時株主総会

配当総額：50.8百万円(1株につき101円60銭)

基準日：2016年3月31日

効力発生日：2016年7月8日

2017年6月28日開催の定時株主総会において予定している配当決議

剰余金の配当は金銭により次の通り行っている。

配当総額：145百万円(1株につき290円00銭)

基準日：2017年3月31日

効力発生日：2017年7月10日